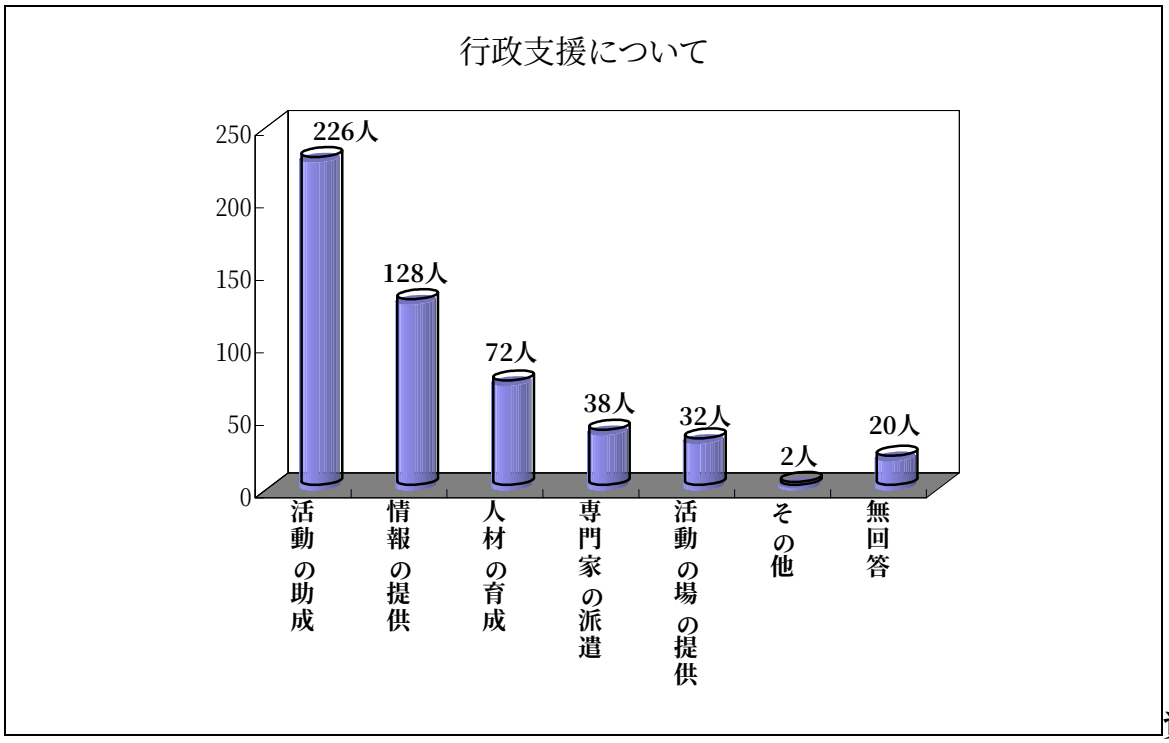
2　まちづくり実現のための行政支援策



資料：自治会活動に関するアンケート調査（平成 18 年 3 月回答率 80%）

（1）わかりやすい情報の公開と共有

市民と行政が対等なパートナーとして協働を推進していくためには、市民と行政との信頼関係を構築していくことが重要となります。そのためには、行政側が市民へ積極的に情報を提供し、同時に市民側も自由に情報発信し、情報の共有化を図っていくことが必要となります。

八代市のポータルサイト「ごろっとやっちろ」では、行政が市民と情報を共有化し、その情報を活かしながら共に考え共に行動していくことができます。

しかし、まだまだ情報リテラシーが不足しているため、年齢、地域に関係なく行政と情報の共有化が図られるような環境整備を望みます。さらに、住民自治活動を活発化させるため、関連する情報の収集と共に行政からの活動事例等の情報提供が必要となります。

（２）住民自治を広げる担い手の育成

住民自治及び協働によるまちづくりの活発化には、まちづくりリーダーなど組織を担う人材の育成と確保が重要となります。まちづくりの啓発やリーダー養成、組織運営のマネジメント研修等、必要な知識や技術をつける機会を作っていくことが必要となります。

（３）市民と行政による協働に関する条例制定について

市民と行政の協働によるまちづくりを推進していくためには、新たな住民自治組織を行政の対等なパートナーとして位置づけ、その自主性、自立性を損なわないようにしなければなりません。

市民と行政のパートナーシップによる協働のまちづくりのあり方や進め方等について、その基本となるまちづくりの理念や市民及び行政がそれぞれどんな役割と責任を担うのかなどについてルール化し、その仕組みや方法について明確にしていく必要があります。

とりわけ、パートナーシップの目標や理念、基本方針、対等性の保障、市民活動の推進など、パートナーシップの基本を定める条例の制定に取り組むべきであると考えます。

（４）財政的支援

新たな住民自治組織を確立するには、活動資金の確保が極めて重要となります。また、市民と行政の協働によるまちづくりを推進していくためには、新たな住民自治組織を対等なパートナーとして認識しなければなりません。

そこで、行政は新たな住民自治組織が行う公益活動について、行政は理解・尊重し、自立化を進めなければなりません。そのためには、市民と行政の役割分担を明確にし、自己決定、自己責任が行えるよう、さらに総合的な活動展開が可能となるような支援制度にすることが必要となります。

できる限り地域の公益活動を地域で考え実施していくことができるよう行政は、新たな住民自治組織に財政権限の一部を委譲されることを望みます。

ただし、財政支援は公金である以上、公益上の必要がなければ、行政からの支援を受けることはできません。したがって、以下の点を留意する必要があります。

◆公益性が高くなければならない。
◆補助金等に関し、事業計画から実施報告及び予算、決算の執行が計画どおりに執行されるとともに市の交付規則等に沿って事務処理を行わなければならない。
◆地域住民の公益活動への参加を進めなければならない。
◆行政支援の既得権化にならないようにしなければならない。
◆行政支援の内容を公開し、透明性を確保しなければならない。